

入札告示

札幌市告示第 3705 号

下記のとおり一般競争入札を行うので、札幌市契約規則(平成 4 年規則第 9 号)第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 8 年 9 月 29 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒060-8572 札幌市中央区南 3 条西 11 丁目(中央市税事務所 1 階)
札幌市財政局中央市税事務所納税課事務係 電話：011-596-9012
メールアドレス：chuo-nouzei-jimu@city.sapporo.jp

2 入札に付する事項

(1) 借受け件名及び数量

デジタル複合機 1 式

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 借受け期間

令和 8 年 12 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日まで(58 か月)

ただし、本調達は、地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削減又は減額があった場合は、契約を解除することができる。

(4) 納入期限

令和 8 年 11 月 30 日(月)

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

入札に参加できるものは、次に掲げる参加資格を満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 に規定する事項に該当しない者であること。

(2) 令和 8～11 年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」に登録されている事業者であること。

- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記1と同じ。
また、入札説明書等は下記 URL のホームページで公開する。
<https://www.city.sapporo.jp/citytax/keiyaku/keiyakujouhou.html>
- (2) 入札書の受領期限
令和8年10月15日(木) 17時(送付の場合は必着とする。)
- (3) 開札の日時及び場所
日時：令和8年10月16日(金) 11時00分
場所：札幌市中央市税事務所 1階1号会議室
- (4) 入札書の提出方法
別紙1の様式にて作成し、**持参又は送付により提出すること。**

5 入札手続等

- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書)が到達した日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに納付し、又は提供しなければならない。
なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。
ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。
- (3) 入札の無効
本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加心得第8条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 落札者の決定方法
札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。